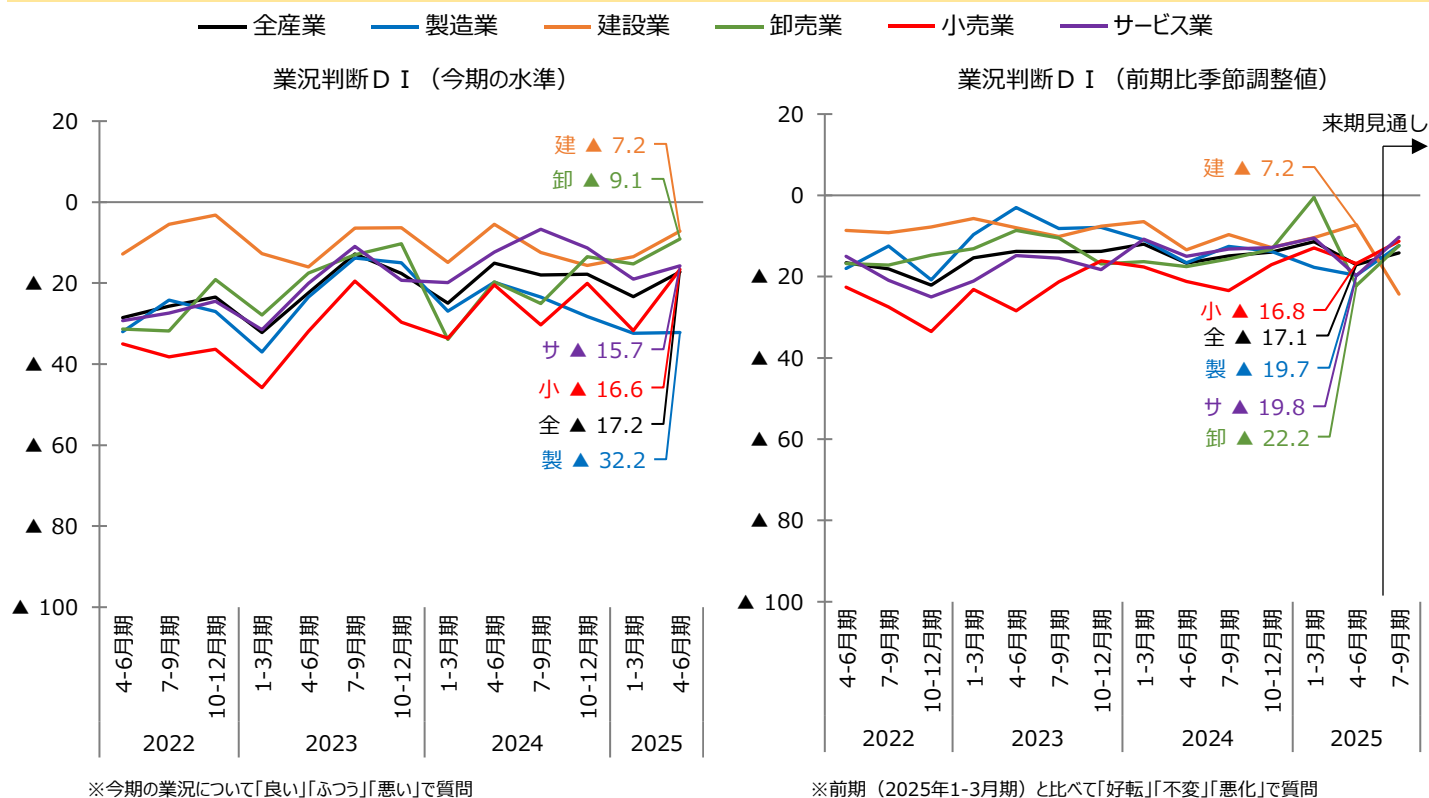


第180回 中小企業景況調査（2025年4-6月期） 北海道



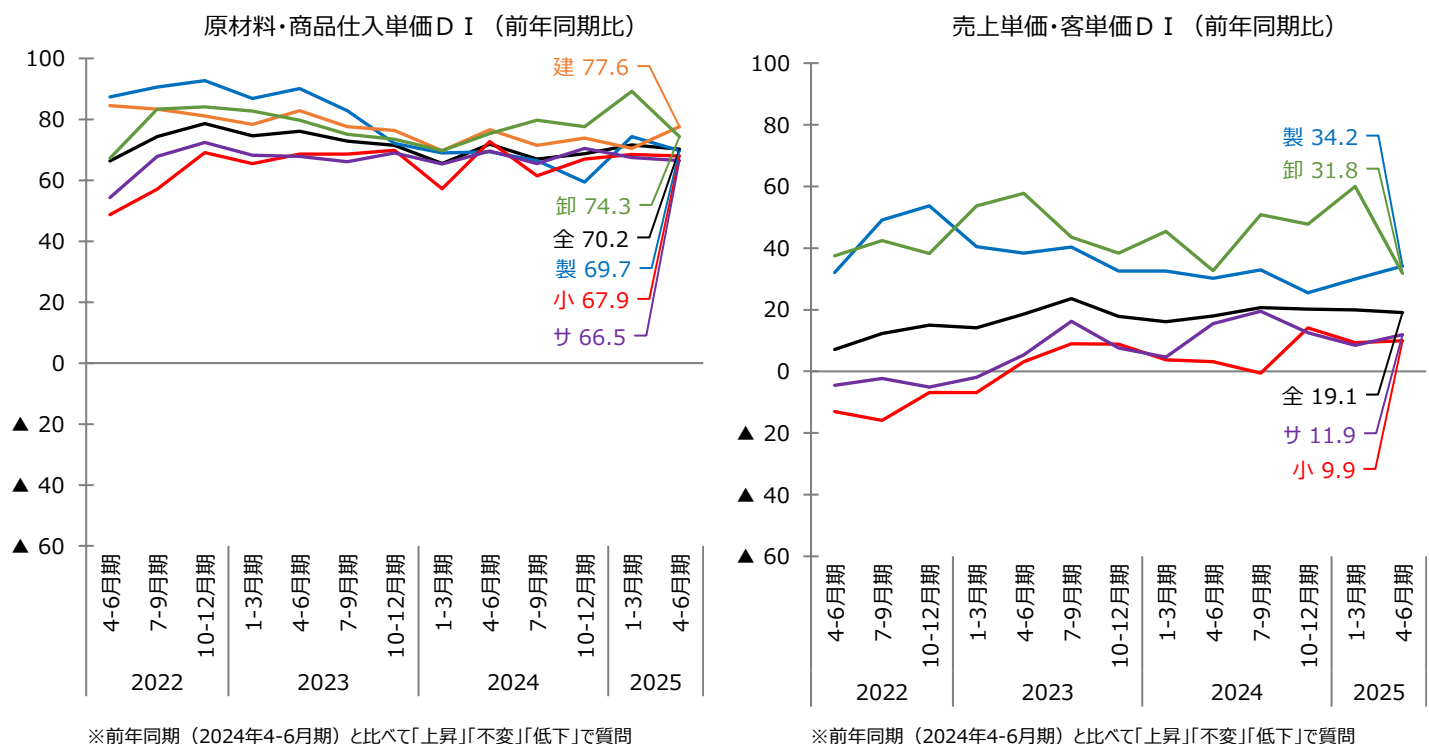
1. 業況感

北海道地域の中小企業の業況判断DI（今期の水準）は、全産業で前期（2025年1-3月期）より6.1ポイント増の▲17.2と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、小売業、建設業、卸売業、サービス業、製造業すべての産業で上昇した。



2. 仕入単価・販売単価

原材料・商品仕入単価DIは、全産業で前期より1.4ポイント減の70.2と3期ぶりに低下した。産業別にみると、建設業で2期ぶりに上昇し、卸売業、製造業、サービス業、小売業で低下した。また、売上単価・客単価DIは、全産業で前期より0.8ポイント減の19.1と3期連続して低下した。産業別にみると、製造業、サービス業、小売業で上昇し、卸売業で低下した。



＜調査概要＞ 調査時点は2025年6月1日、調査対象は中小企業基本法に定義する全国の中小企業

今期の調査対象企業数：18,841 有効回答企業数：17,899 有効回答率：95.0% うち、北海道：728企業

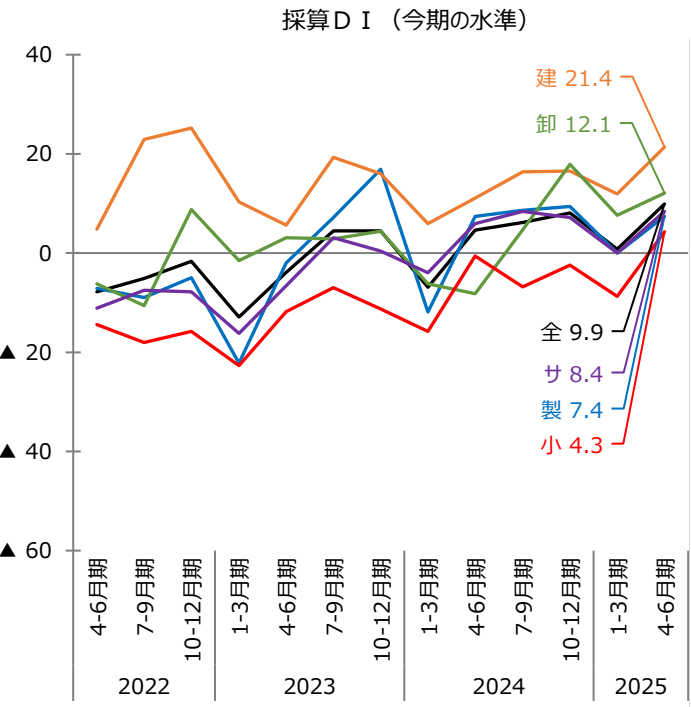
※本資料の集計対象の都道府県は、北海道です。

第180回 中小企業景況調査（2025年4-6月期） 北海道



3. 採算

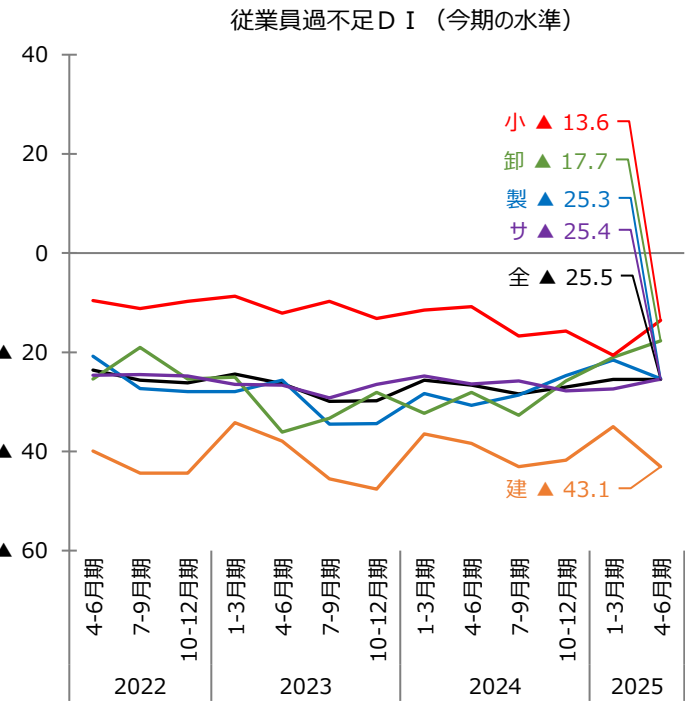
採算DIは、全産業で前期より9.1ポイント増の9.9と2期ぶりに上昇した。産業別にみると、5産業すべてで上昇した。



※今期の採算について「黒字」「収支トントン」「赤字」で質問

4. 従業員過不足

従業員過不足DIは、全産業で▲25.5で前期と横ばいであった。産業別にみると、小売業、卸売業、サービス業で上昇し、建設業、製造業で低下した。



※今期の従業員について「過剰」「適正」「不足」で質問

5. 北海道の中小企業の声

業況判断の背景		業種	
現 状	コスト増による販売価格への転嫁は避けられない。価格に見合う商品を提供できる工夫が必要となる。大手ショッピングセンターの影響を注視。お客様の生活防衛に対する意識が更に高まっていると感じる。	製造業	すし・弁当・調理パン製造業
	引合いこそ多いですが、年間を通しての受注案件は乏しい可能性がある。一方、材料費及び受注先単価の上昇が目立ち、利益は確保しにくい状態になりつつある。工種の内製化を進め、利益率を高める必要がある。	建設業	一般土木建築工事業
	引合いはある（仕事はある）が、事業資金の確保難や金利上昇、仕入単価の上昇、人件費の上昇等、すべてが我々中小企業にとって不利な状況である。	卸売業	その他の食料・飲料卸売業
	顧客が高齢層なため物価に敏感で、特に米の価格が高騰してからは辛抱しているのが伺え、商売に深刻な影響が出ている。	小売業	かばん・袋物小売業
	総会等のシーズンで利用客が増えてきていると感じるが、個人の来店客が少ない状況であり、諸物価高騰が利益を圧迫し、非常に厳しい状況が続いている。	サービス業	日本料理店
見 通 し	原材料（カカオ、バター、小麦粉、バニラビーンズ）の高騰や入荷数量減が影響し、販売価格を上げて対応している。だが、間に合わないくらいに原材料や包装資材（石油製品）の上昇スピードが速い。	製造業	生菓子製造業
	当社は安定した受注を確保できているが、新築件数は年々減少傾向にある。業界全体では先行きの見通しがたっており、仕入原価の上昇も続くであろうと思う。一人親方などは淘汰されていくであろうと感じている。	建設業	内装工事業
	コロナ以降、取引先の撤退、倒産、廃業、値上げで著しく売上が低下。リスクをしても間に合わなく、新規展開の話が来ても、初期投資が出来ず悪循環。1ヶ月分の資金確保が出来れば、秋以降に好転するも厳しい現状。	卸売業	乾物卸売業
	物価上昇の終わりが見えなく、消費者の生活防衛意識は強く、節約志向は高まっている。米国の高関税政策は景気の下振れリスクを予想させる。経営の難局は続くのでインバウンド等に追い風を期待したい。	小売業	他に分類されないその他の小売業
	新規事業の宿は、システム予約にトラブル等はあるながらも売上は順調である。仕入率、人件費共に増加しているのは変わらず、原価率の再見直しも必要と考える。	サービス業	中華料理店

※中小企業景況調査の自由回答(フリーコメント)

項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。